

令和 6 年 度

八代市水道事業会計予算書

令和6年度 八代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度八代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,920,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	10,739 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
原水設備改良費	53,877 千円
配水設備拡張費	89,490 千円
配水設備改良費	236,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	591,763 千円
第1項 営 業 収 益	565,228 千円
第2項 営 業 外 収 益	26,523 千円
第3項 特 別 利 益	12 千円

支 出

第1款	水道事業費用	515,353 千円
第1項	営業費用	483,379 千円
第2項	営業外費用	28,272 千円
第3項	特別損失	702 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額217,882千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,840千円、減債積立金71,833千円、建設改良積立金44,931千円、及び過年度分損益勘定留保資金73,278千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	238,606 千円
第1項	企業債	172,700 千円
第2項	工事負担金	65,906 千円

支 出

第1款	資本的支出	456,488 千円
第1項	建設改良費	383,655 千円
第2項	企業債償還金	71,833 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 172,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合は、その債権者と協定 した条件による。ただし、企 業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 道 管 路 敷 借 上 経 費	令和6年度～令和9年度	千円 255
水道事業企業会計システム使用料	令和7年度～令和11年度	6,154

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営 業 費 用

営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 90,697 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、16,000千円と定める。

令和6年2月26日 提出

八代市長 中 村 博 生

水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 八代市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			591,763	
	1. 営 業 収 益		565,228	
		1. 給 水 収 益	557,997	
		2. 受 託 工 事 収 益	4,489	
		3. その他の営業収益	2,742	
	2. 営 業 外 収 益		26,523	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	
		2. 他 会 計 補 助 金	540	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	24,433	
		4. 雑 収 益	1,544	
	3. 特 別 利 益		12	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
		3. その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		515,353	
		1. 原水及び浄水費	86,997	
		2. 配水及び給水費	83,849	
		3. 受 託 工 事 費	16,011	
		4. 総 係 費	99,840	
		5. 減 価 償 却 費	163,772	
		6. 資 産 減 耗 費	32,800	
		7. その他営業費用	110	
	2. 営 業 外 費 用		28,272	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	11,971	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,300	
		3. 雑 支 出	1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特 別 損 失		702	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	700	
		3. そ の 他 特 別 損 失	1	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			238,606	
	1. 企 業 債		172,700	
		1. 企 業 債	172,700	
	2. 工 事 負 担 金		65,906	
		1. 他 会 計 負 担 金	908	
		2. 特 設 配 水 管 工 事 負 担 金	1	
		3. その他工事負担金	64,997	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			456,488	
	1. 建 設 改 良 費		383,655	
		1. 原水設備改良費	53,877	
		2. 配水設備拡張費	89,490	
		3. 配水設備改良費	236,000	
		4. 営 業 設 備 費	4,288	
	2. 企 業 債 償 還 金		71,833	
		1. 企 業 債 償 還 金	71,833	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和6年度 八代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	81,573
減価償却費	163,772
退職給付引当金の増加額	6,463
賞与引当金の増加額	578
法定福利費引当金の増加額	172
長期前受金戻入額	△ 24,433
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	11,971
固定資産除却損	32,500
未収金の増加額	△ 693
未払金の増加額	2,042
預り金の増減額	0
たな卸資産の増加額	△ 64
前払金の増加額	△ 1,834
小計	272,041
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 11,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,076

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 342,855
無形固定資産の取得による支出	0
工事負担金等による収入	59,089
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,941

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	172,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 71,833
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,867

IV 資金増加(減少)額

78,002

V 資金期首残高

593,346

VI 資金期末残高

671,348

令和5年度 八代市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	512,597		
(2) 受 託 工 事 収 益	622		
(3) その他の営業収益	2,647	515,866	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	72,019		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	74,134		
(3) 受 託 工 事 費	12,225		
(4) 総 係 費	89,777		
(5) 減 価 償 却 費	154,186		
(6) 資 産 減 耗 費	3,244		
(7) その他の営業費用	0	405,585	
営 業 利 益			110,281
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	60		
(2) 他 会 計 補 助 金	456		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	18,379		
(4) 雑 収 益	1,514	20,409	

4.	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,411		
(2)	雑 支 出	0	13,411	6,998
	経 常 利 益			117,279
5.	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6.	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	0		
(2)	臨 時 損 失	0		
(3)	過 年 度 損 益 修 正 損	515		
(4)	そ の 他 特 別 損 失	0	515	△ 515
	当 年 度 純 利 益			116,764
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			109,793
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			226,557

令和5年度 八代市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		12,138		
ロ. 建 物	78,369			
減価償却累計額	△ 59,982	18,387		
ハ. 構 築 物	8,313,177			
減価償却累計額	△ 4,201,523	4,111,654		
ニ. 機 械 及 び 装 置	607,783			
減価償却累計額	△ 506,612	101,171		
ホ. 車 両 運 搬 具	2,559			
減価償却累計額	△ 1,708	851		
ヘ. 工具器具及び備品	38,171			
減価償却累計額	△ 24,547	13,624		
ト. 建 設 仮 勘 定		47,764		
有形固定資産合計			4,305,589	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		31		
ロ. 庁 舎 利 用 権		0		
無形固定資産合計			31	
固 定 資 産 合 計				4,305,620

2. 流動資産

(1)	現金預金		593,346	
(2)	未収金	51,547		
	貸倒引当金	<u>△ 224</u>	51,323	
(3)	貯蔵品		21,043	
(4)	前払金		<u>19,865</u>	
	流動資産合計			<u>685,577</u>
	資産合計			<u><u>4,991,197</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		669,853	
(2)	引当金			
	イ. 退職給付引当金		<u>55,072</u>	
	固定負債合計			724,925

4. 流動負債

(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		71,833	
(2)	未払金		42,644	
(3)	前受金		0	
(4)	預り金		1,020	

(5) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 賞与引当金	5,557		
ハ. 法定福利費引当金	1,107		
引当金合計		6,664	
流動負債合計			122,161
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		960,402	
(2) 収益化累計額		△ 429,582	
繰延収益合計			530,820
負債合計			1,377,906

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			3,386,683
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		50	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	226,558		
利益剰余金合計		226,558	
剰余金合計			226,608
資本合計			3,613,291
負債資本合計			4,991,197

令和6年度 八代市水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		12,138		
ロ. 建 物	78,369			
減価償却累計額	△ 61,378	16,991		
ハ. 構 築 物	8,601,636			
減価償却累計額	△ 4,328,035	4,273,601		
ニ. 機 械 及 び 装 置	597,332			
減価償却累計額	△ 505,804	91,528		
ホ. 車 両 運 搬 具	4,631			
減価償却累計額	△ 1,877	2,754		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,776			
減価償却累計額	△ 26,366	10,410		
ト. 建 設 仮 勘 定		44,750		
有形固定資産合計			4,452,172	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		31		
ロ. 庁 舎 利 用 権		0		
無形固定資産合計			31	
固 定 資 産 合 計				4,452,203

2. 流動資産

(1) 現金預金		671,348	
(2) 未収金	52,245		
貸倒引当金	<u>△ 229</u>	52,016	
(3) 貯蔵品		21,108	
(4) 前払金		<u>21,699</u>	
流動資産合計			<u>766,171</u>
資産合計			<u><u>5,218,374</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		773,469	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>60,956</u>	
固定負債合計			834,425

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		69,085	
(2) 未払金		44,685	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		1,020	

(5) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金	579		
ロ. 賞与引当金	6,135		
ハ. 法定福利費引当金	1,279		
引当金合計		7,993	
流動負債合計			122,783
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,020,317	
(2) 収益化累計額		△ 454,015	
繰延収益合計			566,302
負債合計			1,523,510
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			3,496,476
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		50	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	198,338		
利益剰余金合計		198,338	
剰余金合計			198,388
資本合計			3,694,864
負債資本合計			5,218,374

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 水道事業収益 (項) 1. 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給 水 収 益	千円 557,997	千円 543,836	千円 14,161	給水使用料及び 量水器使用料	千円 557,997	
2. 受託工事収益	4,489	5,943	△ 1,454	給 水 工 事 収 益	351	
				修繕工事収益	4,138	
3. そ の 他 の 営 業 収 益	2,742	2,138	604	材 料 売 却 収 益	1	
				手 数 料	2,741	設 計 手 数 料 1千円 設 計 審 査 手 数 料 250 竣 工 検 査 手 数 料 1,040 特 別 設 備 検 査 手 数 料 350 督 促 手 数 料 600 給水装置工事事業者指定手数料 500
計	565,228	551,917	13,311			

(款) 1. 水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	千円 6	千円 90	千円 △ 84	預 金 利 息	千円 6	
2. 他会計補助金	540	16,246	△ 15,706	他 会 計 補 助 金	540	児童手当
3. 長期前受金戻入	24,433	17,998	6,435	長期前受金戻入	24,433	
4. 雑 収 益	1,544	1,544	0	不用品売却収益	1	
				そ の 他 雑 収 益	1,543	
計	26,523	35,878	△ 9,355			

(款) 1. 水道事業収益 (項) 3. 特別利益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固 定 資 産 売 却 益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1	
2. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過年度損益修正益	10	
3. そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	その他特別利益	1	
計	12	12	0			

支 出

(款) 1. 水道事業費用 (項) 1. 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原 水 及 び 浄 水 費	千円 86,997	千円 91,874	千円 △ 4,877	給 料	千円 6,209	一 般 職 2名
				手 当	2,952	
				賞与引当金繰入額	822	
				法 定 福 利 費	1,890	
				法定福利費引当金繰入額	171	
				備 消 品 費	185	
				燃 料 費	75	
				光 熱 水 費	238	
				通 信 運 搬 費	1,301	
				委 託 料	25,785	
				手 数 料	8	
				使 用 料	13	
				修 繕 費	3,740	
				動 力 費	39,868	
				薬 品 費	3,093	
				材 料 費	647	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配 水 及 び 給 水 費	千円 83,849	千円 83,650	千円 199	給 料	千円 14,427	一 般 職 4名
				手 当	5,485	
				賞与引当金繰入額	1,952	
				法 定 福 利 費	4,168	
				法定福利費引当金繰入額	407	
				備 消 品 費	254	
				光 熱 水 費	172	
				委 託 料	9,878	
				手 数 料	128	
				賃 借 料	85	
				修 繕 費	41,255	
				路 面 復 旧 費	2,200	
				負 担 金	118	
				動 力 費	1,320	
				材 料 費	1,000	
				補 償 金	1,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 受託工事費	千円 16,011	千円 16,454	千円 △ 443	給 料	千円 7,059	一 般 職 2名
				手 当	2,734	
				賞与引当金繰入額	942	
				法 定 福 利 費	2,039	
				法定福利費引当金繰入額	197	
				備 消 品 費	40	
				工 事 請 負 費	3,000	
4. 総 係 費	99,840	93,020	6,820	給 料	17,386	一 般 職 4名
				手 当	7,163	
				賞与引当金繰入額	2,419	
				法 定 福 利 費	5,308	
				法定福利費引当金繰入額	504	
				退 職 給 付 費	6,463	
				旅 費	114	
				備 消 品 費	525	
				燃 料 費	342	
				光 熱 水 費	333	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	印 刷 製 本 費	千円 2,136	
				通 信 運 搬 費	4,932	
				委 託 料	46,326	
				手 数 料	1,941	
				使 用 料	684	
				賃 借 料	2,059	
				修 繕 費	310	
				食 糧 費	11	
				負 担 金	175	
				公 課 費	19	
				保 険 料	490	
				貸倒引当金繰入額	200	
5. 減価償却費	163,772	163,388	384	減 価 償 却 費	163,772	
6. 資産減耗費	32,800	5,000	27,800	固定資産除却費	32,500	
				棚卸資産減耗費	300	
7. そ の 他 営 業 費 用	110	110	0	材 料 売 却 原 価	100	
				雑 支 出	10	
計	483,379	453,496	29,883			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 11,971	千円 13,411	千円 △ 1,440	企 業 債 利 息	千円 11,971	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,300	19,600	△ 3,300	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,300	
3. 雑 支 出	1	1	0	そ の 他 雑 支 出	1	
計	28,272	33,012	△ 4,740			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 3. 特別損失

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産売却損	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却損	千円 1	
2. 過年度損益修正損	700	500	200	過年度損益修正損	700	
3. その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
計	702	502	200			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 4. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	予 備 費	千円 3,000	
計	3,000	3,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 企 業 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企 業 債	千円 172,700	千円 -	千円 172,700	企 業 債	千円 172,700	
計	172,700	-	172,700			

(款) 1. 資本的収入 (項) 2. 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 負 担 金	千円 908	千円 1,680	千円 △ 772	他 会 計 負 担 金	千円 908	消火栓設置費
2. 特 設 配 水 管 工 事 負 担 金	1	1	0	特 設 配 水 管 工 事 負 担 金	1	
3. そ の 他 工 事 負 担 金	64,997	43,000	21,997	その他工事負担金	64,997	補償工事負担金
計	65,906	44,681	21,225			

支 出

(款) 1. 資本の支出 (項) 1. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水設備改良費	千円 53,877	千円 3,000	千円 50,877	工 事 請 負 費	千円 50,877	日奈久地区導水管布設工事 他
				材 料 費	3,000	
2. 配水設備拡張費	89,490	68,294	21,196	委 託 料	7,733	宮地・八千把・郡築・日奈久地区
				負 担 金	2,574	
				工 事 請 負 費	77,183	
				材 料 費	2,000	
3. 配水設備改良費	236,000	182,338	53,662	委 託 料	5,416	宮地・太田郷・日奈久地区
				工 事 請 負 費	225,584	
				材 料 費	5,000	
4. 営 業 設 備 費	4,288	4,621	△ 333	機械器具購入費	4,288	
計	383,655	258,253	125,402			

(款) 1. 資本の支出 (項) 2. 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 71,833	千円 68,563	千円 3,270	企業債償還金	千円 71,833	
計	71,833	68,563	3,270			

(款) 1. 資本の支出 (項) 3. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予 備 費	千円 1,000	
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(0) 12	45,081	24,469	69,550	14,684	6,463	90,697
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(0) 12	45,081	24,469	69,550	14,684	6,463	90,697
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 11	42,165	22,292	64,457	12,923	4,344	81,724
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) 11	42,165	22,292	64,457	12,923	4,344	81,724
比 較	損益勘定支弁職員		(△1) 1	2,916	2,177	5,093	1,761	2,119	8,973
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△1) 1	2,916	2,177	5,093	1,761	2,119	8,973

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	996	357	0	2,500	568	18,596	912	540
	前 年 度	1,518	493	0	2,500	568	15,986	537	690
	比 較	△ 522	△ 136	0	0	0	2,610	375	△ 150

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	2,916	1.給与改定に伴う増減分	523	前年度給与改定に伴う増額	523	給与改定の状況 給料の改定率 1.17% 改定実施時期 令和5年4月1日
		2.昇給に伴う増加分	435	令和6年度増加分	435	平均昇給率 1.04%
		3.その他の増減分	1,958			職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 11人 1人 12人 増 減 1人 △1人 0人
手 当	2,177	1.給与改定に伴う増減分	593	期末勤勉手当	593	
		2.その他の増減分	1,584	扶養手当 △ 522 通勤手当 △ 136 期末勤勉手当 2,017 住居手当 375 児童手当 △ 150		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給料

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,117
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,239
	平 均 年 齢 (歳)	45.04
令和 5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	338,257
	平 均 年 齢 (歳)	45.04

(2) 初任給

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和 6年1月1日現在	高 校 卒	166,600	166,600	164,000
	大 学 卒	196,200	196,200	
令和 5年1月1日現在	高 校 卒	154,600	154,600	151,900
	大 学 卒	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6 年 1 月 1 日 現在	7 級		
	6 級	1	8.33
	5 級		
	4 級	4	33.34
	3 級	3	25.00
	2 級	1	8.33
	1 級	3	25.00
	計	12	100.00
令和 5 年 1 月 1 日 現在	7 級		
	6 級		
	5 級	3	27.27
	4 級	3	27.27
	3 級	1 (1)	9.10 (100.0)
	2 級	2	18.18
	1 級	2	18.18
	計	11 (1)	100.00 (100.0)

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	局次長 主幹 係長 参事	局 長 審 議 員 局次長 主 幹 上席参事	首席審議員 理 事 局 長 審 議 員	首席審議員 理 事

(4) 昇 給

区 分			事 務 ・ 技 術
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)	1
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		75.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)	1
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	
		6号給以上 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		90.91

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象額職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	停 水 手 当

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	
前 年 度	(1. 15) 2. 20	(1. 15) 2. 20	(2. 30) 4. 40	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道料金徴収事務等業務委託	千円 217,360	令和 4～5	千円 42,344	令和 6～9	千円 175,016	千円 175,016
水道管路敷借上経費	255	4～5	170	6	85	85
水道事業水質検査業務委託	4,268	5		6	4,268	4,268
水道管路敷借上経費	255			6～9	255	255
水道事業企業会計システム使用料	6,154			7～11	6,154	6,154

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
上水道事業	千円 810,249	千円 741,686	千円 172,700	千円 71,833	千円 842,553
計	810,249	741,686	172,700	71,833	842,553

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（期末勤勉手当に係る12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

